

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

①	コミュニティバス運行事業	課名	政策推進課	係名	政策企画係
細節名	コミュニティバス運行委託料	30年度当初予算額	16,805千円		
補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	款 目 事業コード	2107	おけ総合計	基本的政策
根拠	法律等	道路運送法（第78・79条）		政策企画	V 自然と都市機能が調和したまちをつくる【自然・生活環境】
	県の条例等			体系に	V9 公共交通の利便性の向上
	町の条例等	日出町コミュニティバス条例			基本的施策
	その他・個別計画等				V9 陸上交通網の充実
					施策の内容
					V-9- 陸上交通網の充実
					事業名
					コミュニティバス運行事業
事業の期間（該当に☑）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H24	終了年度	R7

事業の概要等

事業概要
 コミュニティバスは、道路運送法第78条等に基づく、市町村交通空白地運送を行うものであり、地域内公共交通網の維持確保が交通政策基本法における自治体の責務とされていることから、本事業の実施は不可欠である。
 コミュニティバス事業は平成24年に事業開始して以来、経年による住民への浸透と、利便性向上を目的としたダイヤ改正を不断に行っており、利用者は一貫して増加傾向にあって事業開始年度（H24.10～H25.9）の利用者数3,526人から、令和元年度（H30.10～R1.9）の利用者は、倍増の7,000人を越える見込みとなっている。
 コミバス利用者の大多数が自家用車を持たない65歳以上高齢者、そのうち半数が75歳以上の後期高齢者となっており、主に通院・買い物目的で利用している。料金は定額200円で、障害者手帳所持者、学齢児童については半額で利用できる。現在の運行については、南端、清水等の交通空白地域を対象に車両3台で全6系統の運行を実施している。運行日は、月曜～金曜（祝日含む）のうち系統別週2日の日替わり運行で1日2往復。町内タクシー事業者に運行委託を行っている。

*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。

財源措置	補助金名	平成30年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金	補助率	1/2	備考	上限額：4,356千円
年度	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度予算額	R2年度予算額	開始年度
事業費(千円)	18,482	18,652	18,925	19,779	0	H24
人件費除く	5,680	3,918	4,356	4,356	—	終了年度
庫庫支出金	—	—	—	—	—	—
県支支出金	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
その他	933	932	1,084	900	—	R7
一般財源	11,869	13,802	13,485	14,523	—	—
人件費	3,494	3,494	3,494	3,494	—	平均給与(H30)
正規職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	—	正規職員
再任用職員	—	—	—	—	—	4,367千円
非常勤職員	—	—	—	—	—	再任用職員
臨時職員	—	—	—	—	—	2,697千円
合計人数	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	—	非常勤職員
総事業費(千円)	21,976	22,146	22,419	23,273	—	1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	770円	776円	790円	819円	—	臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人	—	1,076千円

担当者 B
 左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
 PDCAサイクルを不断に実行することで利便性の向上、利用率の改善に一定の成果が上がっていると考えている。今後は、他市で実証実験されているA1バスや自動運転といった先進的な取組みについても注視し、より効率的で、真に利便性の高い交通モードの検証を抜本的に行いたい。

担当課長 B
 左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
 交通政策基本法により、交通空白地に係る旅客運送の構築については自治体の責務とされており、コミュニティバス事業の必要性は論を待たない。但し、現在の運行方式である定時定路線方式の運行には、利便性、効率性ともにデメリットも多い。担当のコメントとおり、先進市において、ドアツードア方式でICTを活用した事前予約不要のA1バス等が実証運行されており、これが汎用化されれば、大きく利便性の向上が図れるため、動向を注視し、積極的な導入を検討したい。

行政評価会議 B
 左記の評価理由
 毎年コミュニティバスの利用者やタクシー事業者からのアンケート結果をもとにルート変更やダイヤ改正をしていることで、年々利用者は増えており一定の成果が上がっていると思われる。しかし、コミュニティバス運行事業については、人件費を含め2,000万円を超える事業費の大きい事業であるため、他市町村の運行委託料の単価等を比較しながら、適正な単価で委託できるよう事業改善していただきたい。

外部行政評価委員会 B
 左記の評価理由
 コミュニティバス運行事業の運行委託料について、現行の契約手法は少なくとも見直しが必要であり、契約の見直しにより経費削減の検討を進めていただきたい。また、将来的にどういった構造を描いていくのかを含めて公共交通を考えていかなければならず、今後の戦略も考えながら見直しをしなければいけない。その目的、現在の運行計画は、今の住民ニーズを追いかけずに住民ニーズに対応していくという形で対応されているが、それだけではなく、中長期的に日出町の公共交通のあるべき姿を考えた上で、今後の公共交通の政策の検討を進めていただきたい。他には、費用の部分だけを見直すだけでなく、引き続きダイヤ改正やニーズ調査は、利用者数の増加の一因となっていることから、継続して実施していただきたい。

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
コミュニティバス運行委託料	16,632	16,373	16,589	—	△ 216
燃料費	1,296	1,407	1,614	—	△ 207
修繕料	255	402	204	—	198
その他	299	470	518	—	△ 48
					0
					0
					0
					0
					0
					0
※地バス補助金を除く					0
					0
合計	18,482	18,652	18,925	0	△ 273

活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 運行計画の改善（ダイヤ改正）	1	1	1	1	1
単位					
B 周知啓発（時刻表配布・HP掲載等）	2	2	2	2	2
単位					
C					
単位					

成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 年間延べ利用者数（10～9月利用者数）	5,139以上	5,453	5,139以上	5,480	5,480
単位					
B					
単位					

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準	評価	平均	左記の評価内容の説明
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	4.0	4.0	総合計画の基本的施策9「公共交通の利便性の向上」(100-101P)で掲げられた事業であり、コミバスも含めた地域内フィーダーシステム利用者数が目標指標とされている。
		B 3	一部結びつく				
C 1	あまり結びつかない						
D 0	結びつかない						
事業の効率性	② 事業の実施に対する住民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	B	3.0	3.0	本事業の対象は、交通不便地域の自家用車を持たない世帯等である。周辺部の高齢化率が進み、免許返納への意識も高まりつつあるが、ニーズの大きな高まりには至っていない。
		B 3	横ばいである				
		C 1	少ない				
		D 0	ほとんどない				
事業の公平性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済み・できない	A	4.0	4.0	運行業務を町内タクシー事業者へ委託済み。
		B 3	行政主体がよい				
		C 1	検討の余地あり				
		D 0	可能である				
事業の公平性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	C	3.0	3.0	現在、定時定路線にて運行を行っているが、先進市町村ではA1バスや自動運転等の実証実験が行われており、将来的には当町においても効率的で利便性の高いサービスの導入について検討が必要。
		B 3	効率的にできている				
		C 1	検討の余地あり				
		D 0	可能である				
事業の公平性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	A	4.0	4.0	各年度毎の実績（利用者数）が目標値（前年度実績）を超過しており、R元年度実績見込みでは、総合計画で最終目標として掲げた6,500人を達成できる見通しである。
		B 3	概ね達成している				
		C 1	あまり順調でない				
		D 0	成果を望めない				
事業の公平性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	B	3.0	3.0	計画変更（P）、ダイヤ改正（D）、事後評価（C）、ニーズ調査・利用実態実態把握をもとにした改善（A）を毎年度実施、地道に運用改善を実施しており、成果が得られている。
		B 3	概ね妥当である				
		C 1	検討の余地あり				
		D 0	見直しが必要				
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	B	4.0	4.0	町内の全交通空白地域を運行しており、民間バス路線網とあわせ地域内の公共交通網を構築しているが、地域により利便性の差が出ている部分がある。
		B 3	概ね保たれている				
		C 1	偏っている				
		D 0	公平性を欠いている				
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	A	3.0	3.0	コミュニティバスは交通空白地運送のため、そもそも採算性を度外視した交通インフラであり、受益者に高額な負担を求める考えは無い。定額200円という料金是他市とも概ね均衡が取れている。100円バスというところも多い。
		B 3	概ね適正な負担割合				
		C 1	検討の余地あり				
		D 0	検討すべきである				
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）	該当に○(A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす)				
15.0	B	TRUE A 事業を継続又は拡大 FALSE A 事業改善 TRUE B 事業廃止を含めた事業縮小	FALSE 総合点が16点以上 O 総合点が12点以上16点未満 FALSE 総合点が12点未満	O 各項目の平均点数がいずれも2点を超える O 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある			

前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。

前回 対象 前回の事務事業評価で指摘のあった更なる利用率の改善を目的とし、本年4月に利用者・事業者・住民へのニーズ調査を実施し、合わせて各バ
 対象 停・バス停間の利用状況の精査を実施した。これにより、利用実態と現時点でのニーズの再把握を行い、既存ダイヤとの乖離点を是正すべ
 評価 改善 く、令和元年10月1日付けで、大幅なダイヤの改正を計画している。今回の改正で、更なる利便性の向上を図り、利用率の改善を達成したい。

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

2

移住・定住促進事業	課名	政策推進課	係名	地域振興係
30年度当初予算額	8,768	千円		
補助事業の有無	款	項目	事業コード	
<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	2	1	6	2140
法律等	まち・ひと・しごと創生法、高島振興法			
県の条例等	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略			
町の条例等	日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略			
その他・個別計画等	(なし)			
事業の期間（該当に☑）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	H27
			終了年度	現行では予定なし
事業概要	日出町への移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかけ、地域活力の創出及び活性化に寄与することを目的に本事業を実施する。移住相談件数や空き家バンクの利用者数の増加などの移住施策の推進のため、下記事業を実施する。 【事業内容】 ・県外移住相談会参加（東京・大阪・福岡等） ・空き家バンク（空き家活用のため、賃貸・売買希望者と所有者等とのマッチングを行う） ・固定資産税納付書発送時に空き家バンク登録料チラシを同封 ・移住者居住支援事業補助金・・・県外からの移住者を対象に住居確保に必要な経費を補助（仲介手数料5万円、家財処分10万円、引越補助20万円（補助率2/3）、移住奨励金10万円） ・移住促進・空き家活用奨励補助金・・・空き家バンクを通じて契約が成立し、利用登録者が町外より転入した場合、利用登録者・物件登録者それぞれに10万円を交付 ・辺地等定住奨励補助金・・・辺地等に転入・転居し、新築・住宅購入・改修経費を補助（新築・住宅購入100万円、改修50万円、両方の場合、上限100万円） ・空き家バンク登録促進報奨金・・・登録に至った空き家を紹介・斡旋した自治体に対して報奨金を交付（紹介2千円、斡旋5千円） ・ひじ暮らし体験住宅（お試し住宅）・・・1泊1,000円でお試し移住を体験していただく			
事業の目的	（対象者・意図・手段・活動内容等） *国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。			
財源措置	補助金名	大分県移住者居住支援事業費補助金	補助率	1/2
				備考 県費財源：地方創生国庫補助
年度	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度予算額
事業費(千円)	20,619	8,048	7,362	6,978
国庫支出金			0	—
県支出金	6,696	1,233	2,165	1,800
地方債			0	—
その他		132	220	120
一般財源	13,923	6,683	4,977	5,058
人件費	2,184	2,399	7,971	4,695
正規職員	0.5人	0.5人	0.7人	0.7人
再任用職員				—
非常勤職員			3.0人	1.0人
臨時職員			0.2人	—
合計人数	0.5人	0.7人	3.7人	1.7人
総事業費(千円)	22,803	10,447	15,333	11,673
町民一人当たりのコスト(円)	799円	366円	541円	411円
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人
担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）			
B	当該事業は、都市圏からの人の移住を重要施策に位置付けている「地方創生事業」と相互補完の関係性があり、人口減少時代において、他の国庫・県費補助を申請するうえでも、必ず問われる施策であり、当該事業を廃止することは困難と思われるため、一部内容を改善して継続したい。			
事業改善				
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）			
B	「地方創生事業」は全国の自治体で取り組んでおり、移住・定住施策を廃止することは現実的には困難と思われるため、一部内容を改善して継続したい。			
事業改善				
行政評価会議	左記の評価理由			
B	この事業は、総合計画の重点プロジェクトとして取り組まれているが、移住・定住促進事業の中で、どの事業に力を入れるべきかも一度要検討し、県内及び県外から移住者が増える取組をしていただきたい。			
事業改善				
外部行政評価委員会	左記の評価理由			
B	移住・定住促進事業は、選択的にどのようなターゲットに絞るのか、どのような町づくりを推進していくのかという点を強く意識していただきたい。この事業は地方創生交付金に関連するので、今年の「日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しが非常に重要である。今回の外部評価をもとに、来年度に向けた予算編成をしていただきたい。			
事業改善				

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
特別旅費	562	669	573	—	96
印刷製本費	0	162	162	—	0
消耗品費	163	21	5	—	16
燃料費	29	52	33	—	19
通信運搬費	12	39	26	—	13
自動車等借上料	208	487	487	—	0
諸負担金	0	0	108	—	△108
移住者居住支援事業補助金	2,502	2,467	2,558	—	△91
移住促進・空き家活用奨励補助金	1,100	800	900	—	△100
辺地等定住奨励補助金	0	1,000	2,500	—	△1,500
その他	16,043	2,351	10	—	2,341
合計	20,619	8,048	7,362	0	686
活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 移住相談受付		50	345	60	18
単位	件			70	—
B ひじ暮らし体験住宅利用者受付		15	17	20	18
単位	組			20	—
C 県外移住相談会参加回数	3	6	6	6	7
単位	回			7	—
成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 県外移住者数	10	20	75	52	95
単位	人			22	100
B 空き家バンク物件成約数 （補助金対象成約数）	2	8	7	4	7
単位	件			7	—
項目ごとの担当課の評価	左記の評価内容の説明				
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5 結びつく B 3 一部結びつく C 1 あまり結びつかない D 0 結びつかない	A	4.0	総合計画の重点プロジェクトである「まちの活カアップ」の中に移住・定住施策の推進の項目があり、町の総合戦略にも基づき、事業に取り組んでいる。
	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5 非常に多い B 3 横ばいである C 1 少ない D 0 ほとんどない	B		町内南端や大神・真那井の一部地域を除き、人口減少に対する施策を行うことの町民ニーズはそれほど高くないと思われる。
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5 実施済・できない B 3 行政主体がよい C 1 検討の余地あり D 0 可能である	B	3.0	お試し住宅の管理・運営に関して、内部でアウトソーシングの可能性を模索したが、効果の検証が煩雑になる。関連事業の一体性を担保するメリットが大きいなどの理由で行政主体での運営を継続したい。
	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5 現状が望ましい B 3 効率的にできている C 1 検討の余地あり D 0 可能である	B		民間活力の導入、補助金額の削減など、検討の必要はあるが、他の事業等と統合の余地はない。
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5 十分に達成している B 3 概ね達成している C 1 あまり順調でない D 0 成果を望めない	C	2.0	移住フェアの相談来場者を、現実的に移住に結び付けることができていない。県外より移住者数の増加について、施策の検討が必要。
	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5 妥当である B 3 概ね妥当である C 1 検討の余地あり D 0 見直しが必要	B		補助金施策、移住フェアでのアピール、空き家バンクの登録推進など事業手法としては概ねオーソドックスなことを実施している。
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5 公平性が高い B 3 概ね保たれている C 1 偏っている D 0 公平性を欠いている	C	1.0	事業の性質上、受益は転入者個人に偏ることとなる。
	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5 適正な負担割合 B 3 概ね適正な負担割合 C 1 検討の余地あり D 0 検討すべきである	C		お試し住宅の利用料に関して、運用上「1世帯1泊1,000円」となっているが、「1人1泊▲、△▲△円」など変更すべきと考える。
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）			該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）
	10.0	C	FALSE	総合点が16点以上	FALSE
		FALSE	総合点が12点以上16点未満	FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える
		○	事業改善	○	各項目の平均点数がいずれも2点を超える
		○	事業廃止の検討を含め事業縮小	○	総合点が12点未満
				○	各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある
変更点	前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。				
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 空き家バンクの物件登録（売る側・貸す側）の増加に注力していくべきであるという指摘がある。			
評価	対象外	<input type="checkbox"/>			
	改善	<input type="checkbox"/>			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

②-1

移住・定住促進事業		課名	政策推進課	係名	地域振興係
細節名	移住者居住支援事業補助金	30年度当初予算額	3,600千円	おけ総合計 政策画 体系に 系	
補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	款	2116	項目	2140
根拠	法律等	まち・ひと・しごと創生法、半島振興法	基本的政策 重点 重点2 まちの活カアッププロジェクト		
根拠	県の条例等	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略	基本的施策 重点2 まちの活カアッププロジェクト		
根拠	町の条例等	日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	施策の内容 （1）移住・定住施策の推進		
根拠	その他・個別計画等	（なし）	事業名 移住・定住促進事業		
事業の期間（該当に☑）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H27	終了年度	現行では 予定なし
事業概要 目的 （対象者・ 意図・手 段・活動内 容等）	日出町への移住定住を促進することによって人口減少に歯止めをかけ、地域活力の創出及び活性化に寄与することを目的に本事業を実施する。移住相談件数や空き家バンクの利用者数の増加などの移住施策の推進のため、下記事業を実施する。 【事業内容】 ・県外移住相談会参加（東京・大阪・福岡等） ・移住者居住支援事業補助金・・・県外からの移住者を対象に住宅確保に必要な経費を補助（仲介手数料5万円、家財処分10万円、引越補助20万円（補助率2/3）、奨励金10万円）				
事業の概要等	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。				
財源措置	補助金名	①大分県移住者居住支援事業補助金 ②大分県半島振興広域連携促進事業費	補助率	1/2	備考 ①県費財源：地方創生国庫補助
年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 予算額	R2年度 予算額
事業費（千円）	2,502	2,467	2,558	3,600	0
人件費除く 庫庫支出金	1,250	1,233	1,714	1,800	—
人件費除く 県支出金	—	—	—	—	—
人件費除く 地方債	—	—	—	—	—
人件費除く その他	—	—	—	—	—
人件費除く 一般財源	1,252	1,234	844	1,800	—
人件費（千円）	2,184	2,399	2,511	1,802	—
正規職員	0.5人	0.5人	0.2人	0.3人	—
再任用職員	—	—	—	—	—
非常勤職員	—	—	1.0人	0.3人	—
臨時職員	—	—	—	—	—
合計人数	0.5人	0.7人	1.2人	0.6人	—
総事業費（千円）	4,686	4,866	5,069	5,402	—
町民一人当たりのコスト（円）	164円	170円	179円	190円	—
担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）				
B 事業改善	当該事業は、都市圏からの人の移住を重要施策に位置付けている「地方創生事業」と相互補完の関係性があり、人口減少時代において、他の国庫・県費補助を申請するうえでも、必ず問われる施策であり、当該事業を廃止することは困難と思われるため、一部内容を改善して継続したい。				
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）				
B 事業改善	移住フェアの継続（主に都市圏）については再考の余地が多い。				
行政評価会議	左記の評価理由				
B 事業改善	毎年度実施している移住フェアの参加については、効果があまり見込めないため、次年度以降は不参加とし、より効果的な施策を検討していただきたい。 移住者居住支援事業補助金については、地方創生の総合戦略の重点プロジェクトによるものだが、戦略の見直し時期であるため、より多くの方に日出町に移住定住してもらえよう、これまでの事業成果を精査した上で、新たに効果的な事業を展開していただきたい。				
外部行政評価委員会	左記の評価理由				
B 事業改善	移住者居住支援事業補助金に関しては、活動指標で相談件数を挙げていたが、相談があった人を指標としてとらえていくのかという問題もあると思われる。そういうことも含めて、移住定住促進に関してはある程度ターゲットを絞っていくという部分を検討し、事業改善に努めていただきたい。 どのような町をめざしていくのかを考え、その中で移住者を取り込むことによって日出町は最終的にこのような町にしたいと、そこを明確に示すことができるように検討をお願いしたい。				

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入		H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)							
特別旅費		562	669	573	—	96							
移住者居住支援事業補助金		2,502	2,467	2,558	—	△91							
その他		—	—	—	—	0							
合計		3,064	3,136	3,131	0	5							
活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度							
		目標	実績	目標	実績	目標							
A	移住相談受付	—	—	—	—	—							
単位	件	—	50	345	60	18							
B	ひじ暮らし体験住宅 利用者受付	—	—	—	—	—							
単位	組	—	15	17	20	18							
C	県外移住相談会参加回数	—	—	—	—	—							
単位	回	3	6	6	6	7							
成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度							
		目標	実績	目標	実績	目標							
A	県外移住者数	10	20	75	52	95							
単位	人	—	—	—	—	—							
B	空き家バンク物件成約数 （補助金対象成約数）	2	8	7	4	7							
単位	件	—	—	—	—	—							
項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価		平均		左記の評価内容の説明			
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	4.0	総合計画の重点プロジェクトである「まちの活カアップ」の中に移住・定住施策の推進の項目があり、町の総合戦略にも基づき、事業に取り組んでいる。							
		B 3	一部結びつく										
C 1	あまり結びつかない												
D 0	結びつかない												
② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	B	2.0	移住フェアで本町の魅力を発信することについては、町民ニーズはそれほど高くないと思われる。								
	B 3	横ばいである											
	C 1	少ない											
	D 0	ほとんどない											
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済・できない	A	4.0	移住フェアの参加・定住促進・傾向分析に関して、内部でアウトソーシングの可能性を模索したが、効果の検証が煩雑になる、関連事業の一体性を担保するメリットが大きいなどの理由で行政主体での運営を継続したい。							
		B 3	行政主体がよい										
C 1	検討の余地あり												
D 0	可能である												
② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	B	2.0	民間活力の導入、補助金額の削減など、検討の必要はあるが、他の事業等と統合の余地はない。								
	B 3	効率的にできている											
	C 1	検討の余地あり											
	D 0	可能である											
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	C	2.0	移住フェアの相談来場者を、現実的に移住に結び付けることができていない。県外より移住者数の増加について、施策の検討が必要。							
		B 3	概ね達成している										
C 1	あまり順調でない												
D 0	成果を望めない												
② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	B	1.0	補助金施策、移住フェアでの本町の魅力・住環境・教育環境等の説明等、手法としては概ねオーソドックスなことを実施している。								
	B 3	概ね妥当である											
	C 1	検討の余地あり											
	D 0	見直しが必要											
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	C	1.0	事業の性質上、受益は転入者個人に偏ることとなる。							
		B 3	概ね保たれている										
C 1	偏っている												
D 0	公平性を欠いている												
② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	C	1.0	移住フェアに関しては、半島補助の全域振興要領に反するかもしれないが、政策上「捨てる（取り組まない）」ことも検討すべきと考える。								
	B 3	概ね適正な負担割合											
	C 1	検討の余地あり											
	D 0	検討すべきである											
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）		11.0 C		FALSE A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 O C 事業廃止の検討を含め事業縮小		FALSE 総合点が16点以上 FALSE 総合点が12点以上16点未満 O 総合点が12点未満		FALSE 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 各項目の平均点数がいずれも2点を超える O 各項目の平均点数のいずれか2点以下がある	
変更点	前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。												
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生のタウンプロモーション事業の実施において、全国的に町の情報発信機会は増えるため、フェアの参加は非については内部で協議中。											
評価	対象	—											

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

②-2

移住・定住促進事業	課名	政策推進課	係名	地域振興係				
細節名	住促進・空き家活用奨励補助	30年度当初予算額	1,400千円					
補助事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	款	2	目	6			
根拠	法律等	空き家対策特別措置法	県の条例等	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略	町の条例等	日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	その他・個別計画等	(なし)
事業の期間	(該当に <input checked="" type="checkbox"/>)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H27	終了年度	現行では予定なし
事業の概要等	事業概要目的	日出町への移住定住を促進することによって人口減少に歯止めをかけ、地域活力の創出及び活性化に寄与することを目的に本事業を実施する。移住相談件数や空き家バンクの利用者数の増加などの移住施策の推進のため、下記事業を実施する。 【事業内容】 ・県外移住相談会参加（東京・大阪・福岡等） ・空き家バンク（空き家活用のため、賃貸・売買希望者と所有者等とのマッチングを行う） ・固定資産税納付書送付時に空き家バンク登録物件チラシを同封 ・移住促進・空き家活用奨励補助金・・・空き家バンクを通じて契約が成立し、利用登録者が町外より転入した場合、利用登録者・物件登録者それぞれに10万円を交付 ・空き家バンク登録促進報奨金・・・登録に至った空き家を紹介・斡旋した自治区に対して報奨金を交付（紹介2千円、斡旋5千円）						
	財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。						
予算・決算	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	開始年度	
	事業費(千円)	1,100	800	900	0	0	H27	
	人件費							
	庫庫支出金							
	県支出金	この事業の補助金は移住者居住支援事業補助金と一部関係がある						終了年度
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,100	800	900				
	人件費(千円)	2,184	2,399	2,948	2,129		平均給与	
	正規職員	0.5人	0.5人	0.3人	0.3人		正規職員	
再任用職員						4,367千円		
非常勤職員			1.0人	0.5人		再任用職員		
臨時職員		0.2人				2,697千円		
合計人数	0.5人	0.7人	1.3人	0.8人		非常勤職員		
総事業費(千円)	3,284	3,199	3,848	2,129		1,638千円		
町民一人当たりのコスト(円)	115円	112円	136円	75円		臨時職員		
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円		
担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）							
A	空き家バンクの利用（転入予定）登録者は、常時約200名前後で推移しているが、活用（売却・賃貸）希望登録者は10件前後で推移している。利活用物件（※特に賃貸）は、HPに掲載後、程度の良いものはすぐに成約してしまう傾向があるため、利活用物件の流動性が増せば、転入者の増加に寄与する取り組みであると考える。							
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）							
A	利活用物件（※特に賃貸）の増加を必須課題として事業を継続したい。							
行政評価会議	左記の評価理由							
B	空き家バンクについて、利用登録者が多く日出町に移住を検討している人が多数いることから、今後は物件登録の数を増やすことに力を入れ、移住者の増加につながるよう取り組んでいきたい。 また、お試し体験住宅については、移住目的ではなく観光目的で利用している人が多いのが現状であるため、今後体験住宅の活用方法について今一度検討していただきたい。現在1世帯1泊1,000円と安価であり、年間の収入が約20万円を維持管理費に満たないため、担当課の改善案のとおり大人一人当たり1泊1,000円とし、ランニングコストを収入で賄えるように、要綱を改正していただきたい。							
外部行政評価委員会	左記の評価理由							
B	移住定住促進・空き家活用奨励補助金については、空き家の活用方法や、空き家バンクのマッチング、また移住を検討している人に必要な情報が入っていないという複数の問題が生じている。空き家バンクの利活用についても、ある程度ターゲットを絞って移住定住を促進していくということが重要であり、今後の利活用の方法も含めて、事業改善していただきたい。							

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入		H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)	
移住促進・空き家活用奨励補助金		1,100	800	900	0	△100	
その他						0	
合計		1,100	800	900	0	△100	
活動指標～アウトプット～ (行政活動の手段や活動内容)		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	
A	移住相談受付		50	345	60	18	70
単位	件						
B	ひじ暮らし体験住宅利用者受付		15	17	20	18	20
単位	組						
C	県外移住相談会参加回数	3	6	6	6	7	6
単位	回						
成果指標～アウトカム～ (行政活動の結果による成果)		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	
A	県外移住者数	10	20	75	52	95	22
単位	人						
B	空き家バンク物件成約数 (補助金対象成約数)	2	8	7	4	7	7
単位	件						
項目ごとの担当課の評価		左記の評価内容の説明					
評価項目		評価基準		評価	平均		
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5 結びつく B 3 一部結びつく C 1 あまり結びつかない D 0 結びつかない	A	5.0	総合計画の重点プロジェクトである「まちの活カアップ」の中に移住・定住施策の推進の項目があり、町の総合戦略にも基づき、事業に取り組んでいる。		
	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5 非常に多い B 3 横ばいである C 1 少ない D 0 ほとんどない	A		物件の家具整理や所有権（相続）など、諸般の事情はあっても町内に空き家は増えており、潜在的にも売り（貸し）たい方、買い（借り）たい方のニーズは高いと思われる。		
	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5 実施済・できない B 3 行政主体がよい C 1 検討の余地あり D 0 可能である	B	3.0	地域おこし協力隊のグループや公益団体への業務委託など、内部でアウトソーシングの可能性を模索したが、公平性の担保、トラブル回避などのメリットが大きいなどの理由で行政主体での運営を継続したい。		
事業の効率性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5 現状が望ましい B 3 効率的にできている C 1 検討の余地あり D 0 可能である	B		民間活力の導入、補助金額の削減など、検討の必要はあるが、他の事業等と統合の余地はない。		
	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5 十分に達成している B 3 概ね達成している C 1 あまり順調でない D 0 成果を望めない	B	3.0	成約件数は低調だが、物件内の家具整理や所有権（相続）など、諸般の事情はある中で、概ね成果をあげている。		
事業の有効性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5 妥当である B 3 概ね妥当である C 1 検討の余地あり D 0 見直しが必要	B		程度の良好な物件でなければ成約に結びつかないため、行政が実施主体で丁寧な事業推進を継続することが望ましい。		
	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5 公平性が高い B 3 概ね保たれている C 1 偏っている D 0 公平性を欠いている	B	3.0	事業の性質上、受益は転入者個人に偏るが、売り（貸し）手と買い（借り）手との相互判断に基づく事業であり、概ね公平性は保たれている。		
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5 適正な負担割合 B 3 概ね適正な負担割合 C 1 検討の余地あり D 0 検討すべきである	B		売り（貸し）手と買い（借り）手との相互判断に基づき、市場原理も働く価格設定となるため、受益者負担割合は妥当であると考える。		
	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）			
参考	14.0 B	FALSE	A 事業を継続又は拡大	FALSE	総合点が16点以上	○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
		TRUE	B 事業改善	○	総合点が12点以上16点未満	○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
		FALSE	C 事業廃止の検討を含め事業縮小	FALSE	総合点が12点未満	○ 各項目の平均点数がいずれも2点以下がある	
前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。							
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 良好な登録物件が増えれば、移住者の増加に寄与する取り組みであると思われる。					
評価	対象	-					

変更点

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

②-3

移住・定住促進事業		課名	政策推進課	係名	地域振興係		
細節名	辺地等定住奨励補助金	30年度当初予算額	2,000	千円	基本政策 重点 重点プロジェクト		
補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	款	2	目	1	事業コード	2140
根拠	法律等 県の条例等 町の条例等 その他・個別計画等	半島振興法、まち・ひと・しごと創生法 まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略 日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (なし)	基本政策的 基本的施策 重点2 まちの活カアッププロジェクト 施策の内容 (1)移住・定住施策の推進 事業名 移住・定住促進事業				
事業の期間（該当に☑）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	H27	終了年度	現行では 予定なし	
事業の概要等	事業概要 目的 (対象者・意図・手段・活動内容等)	日出町への移住定住を促進することによって人口減少に歯止めをかけ、地域活力の創出及び活性化に寄与することを目的に本事業を実施する。移住相談件数や空き家バンクの利用者数の増加などの移住施策の推進のため、下記事業を実施する。 【事業内容】 ・辺地等定住奨励補助金・・・辺地等に転入・転居し、新築・住宅購入・改修経費を補助（新築・住宅購入100万円、改修50万円、両方の場合、上限100万円）					
	財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。					
予算・決算	年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 予算額	R2年度 予算額	開始年度
	事業費 (千円)	0	1,000	2,500	1,000	0	H27
	人件費 除く	この事業の補助金は移住者居住支援事業補助金に含まれている					終了年度
	庫庫支出金 県支出金						現行では 予定なし
	地方債 その他						平均給与 (H30)
	一般財源	0	1,000	2,500	1,000	—	正規職員 4,367千円
	人件費 (千円)	2,184	2,399	2,511	764	—	再任用職員 1,638千円
	正規職員	0.5人	0.5人	0.2人	0.1人	—	非常勤職員 2,697千円
	再任用職員	—	—	—	—	—	非常勤職員 1,076千円
	非常勤職員	—	—	1.0人	0.2人	—	臨時職員
臨時職員	—	—	0.2人	—	—	合計人数	
合計人数	0.5人	0.7人	1.2人	0.3人	—	総事業費 (千円)	
総事業費 (千円)	2,184	3,399	5,011	1,764	—	町民一人当たりの コスト(円)	
町民一人当たりの コスト(円)	77円	119円	177円	62円	—	28,524人	
28,524人	28,538人	28,362人	28,415人	—	—		
担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）						
B 事業改善	町内全域の近郊的な発展促進の観点から、当該補助金は必要であり、ある程度の移住（特に新築）誘因になっていると思われるため。						
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）						
B 事業改善	特に南端地区は、小中学校の廃校に伴い、地域振興の必要性が高いため、過疎に歯止めをかける意味でも事業を継続したい。						
行政評価会議	左記の評価理由						
C 事業廃止の検討 を含め事業縮小	この事業は始めて3年目になり、これまでの実績件数も5件と少なく、移住増加につながっていると感じられないため、今年度をもって、この事業は廃止し、より効果的な施策の検討をしていただきたい。						
外部行政評価委員会	左記の評価理由						
B 事業改善	辺地の地域の中でも、コンパクトシティを形成することを提唱しているため、町の考え方を一度整理していただく。例えば、各辺地地域をどのようにコンパクトにしていくのか、どういう位置付けをしていくのかなど、方向性を検討していただきたい。各辺地地域の方向性を検討しながら、奨励金額や奨励金の対象者に対する見直しをお願いしたい。						

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入		H28年度決算		H29年度決算（A）		H30年度決算（B）		R元年度決算		(A)-(B)			
辺地等定住奨励補助金		H28事業なし		1,000		2,500		—		△1,500			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
				—		—		—		0			
合計		0		1,000		2,500		0		△1,500			
活動指標～アウトプット～ (行政活動の手段や活動内容)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度			
		目標		実績		目標		実績		目標			
A	移住相談受付			50	345	60	18	70	—	70			
単位	件												
B	ひじ暮らし体験住宅 利用者受付			15	17	20	18	20	—	20			
単位	組												
C	県外移住相談会参加回数	3	6	6	6	7	6	7	—	7			
単位	回												
成果指標～アウトカム～ (行政活動の結果による成果)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度			
		目標		実績		目標		実績		目標			
A	県外移住者数	10	20	75	52	95	22	100	—	100			
単位	人												
B	辺地移住奨励決定件数 (補助金交付対象者数)	0	0	1	2	1	3	1	—	1			
単位	件												
項目ごとの担当課の評価													
		評価項目			評価基準			評価		平均		左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく		B	3.0	総合計画の重点プロジェクトである「まちの活カアップ」の中に移住・定住施策の推進の項目があり、町の総合戦略にも基づき、事業に取り組んでいる。						
		B 3	一部結びつく										
C 1	あまり結びつかない												
D 0	結びつかない												
② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い		B	3.0	閑静な立地条件を求める方も一定程度おられ、いわゆる過疎地域では転入者の移住に伴う人口増加は希望のことであり、事業の実施に対する町民のニーズは高いと思われる。							
	B 3	横ばいである											
C 1	少ない												
D 0	ほとんどない												
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済・できない		B	3.0	内部でアウトソーシングの可能性を模索したが、情報提供の公平性、トラブル回避などのメリットが大きい等の理由で行政主体での運営を継続したい。						
		B 3	行政主体がよい										
C 1	検討の余地あり												
D 0	可能である												
② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい		B	3.0	民間活力の導入、補助金額の削減など、検討の必要はあるが、他の事業等と統合の余地はない。							
	B 3	効率的にできている											
C 1	検討の余地あり												
D 0	可能である												
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している		B	3.0	移住件数は低調だが、閑静な立地条件を求める方も一定程度おられるため、概ね成果をあげている。						
		B 3	概ね達成している										
C 1	あまり順調でない												
D 0	成果を望めない												
② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である		B	3.0	新築2000万、増改築1,000万程度の家計負担に対し、公的支援を行うことで、ある程度の移住（特に新築）誘因になっていると思われるため。							
	B 3	概ね妥当である											
C 1	検討の余地あり												
D 0	見直しが必要												
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い		C	1.0	事業の性質上、受益は転入者個人に偏ることとなる。						
		B 3	概ね保たれている										
C 1	偏っている												
D 0	公平性を欠いている												
② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合		C	1.0	辺地への新築、増改築に公的支援を行うことで、ある程度の移住（特に新築）誘因になっていると思われるが、削減の余地はあるため。							
	B 3	概ね適正な負担割合											
C 1	検討の余地あり												
D 0	検討すべきである												
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）			該当に○(A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす)								
	10.0	C			FALSE	A 事業を継続又は拡大		FALSE	総合点が16点以上		FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
					FALSE	B 事業改善		FALSE	総合点が12点以上16点未満		FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
					○	C 事業廃止の検討を含め事業縮小		○	総合点が12点未満		○	各項目の平均点数のいずれか2点以下がある	
変更点	前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。												
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域では転入者の移住に伴う人口増加は希望のことであり、副産物的メリットも勘案すると、事業を継続したい。											
評価	対象	<input type="checkbox"/>											

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

3	在宅老人福祉事業（老人クラブ活動等社会活動促進事業）	課名	福祉対策課	係名	地域福祉係		
	30年度当初予算額	2,869	千円	おける総合計画政策画体系	基本的政策 I 健やかで安らかに暮らせるまちをつくる【健康・福祉】 基本的施策 I-3 高齢者福祉の充実 I-3-4 高齢者福祉の充実 施策の内容 I-3-4-1 生きがいつくりの推進 事業名 在宅老人福祉事業（老人クラブ活動等社会活動促進事業）		
補助事業の有無	□ 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	款	1	目	2	事業コード	3028
根拠	法律等	県の条例等	町の条例等	その他・個別計画等	(国)老人クラブ活動等事業実施要綱		
事業の期間（該当に☑）	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	S60	終了年度		

事業の内容・事業の成果

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
老人クラブ育成補助金	2,569	2,635	2,514	—	121
老人クラブ連合会運営費補助金	142	142	140	—	2
老人クラブ育成補助金過年度返納金	24	—	—	—	0
日常生活用具給付費	15	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	0
合計	2,750	2,777	2,654	0	123

事業概要
目的
(対象者・意図・手段・活動内容等)
環境美化活動、友愛訪問、健康活動、地域の人々との交流や三世代ふれあい活動等の地域づくりに取り組む老人クラブに補助金を交付することで、老人クラブの活動活性化等を図り、高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進することを目的とする。

活動指標～アウトプット～ (行政活動の手段や活動内容)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	支給対象老人クラブ数	55	52	55	52	55	50	55	—	55
単位	団体									
B	支給対象老人クラブ会員数	3,200	3,002	3,200	2,953	3,200	2,825	3,200	—	3,200
単位	人									
C										
単位										

*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。

成果指標～アウトカム～ (行政活動の結果による成果)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	老人クラブ数	55	52	55	52	55	50	55	—	55
単位										
B	老人クラブ会員数	3,200	3,002	3,200	2,953	3,200	2,825	3,200	—	3,200
単位										

年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 予算額	R2年度 予算額	開始年度
事業費(千円)	2,750	2,777	2,654	2,746	0	S60
国庫支出金					—	終了年度
県支出金	1,696	1,751	1,673	1,689	—	
地方債					—	
その他					—	
人件費除く	1,054	1,026	981	1,057	—	0
一般財源					—	
人件費(千円)	873	873	873	873	—	平均給与(H30)
正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	—	正規職員
再任用職員					—	4,367千円
非常勤職員					—	再任用職員
臨時職員					—	2,697千円
合計人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	—	非常勤職員
総事業費(千円)	3,623	3,650	3,527	3,619	—	1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	127円	128円	124円	127円	—	臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人	—	1,076千円

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価	平均	左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	4.0	A	4.0	総合計画の「健やかで安らかに暮らせるまちをつくる」の基本的施策である、地域福祉・高齢者福祉の充実に関わっていると考える。	
		B 3	一部結びつく						
C 1	あまり結びつかない								
D 0	結びつかない								
② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	B	3.0	B	3.0	老人クラブが解散する地区もあるが、なんとかクラブを存続させようと努力してくれる老人クラブがほとんどである。		
	B 3	横ばいである							
C 1	少ない								
D 0	ほとんどない								
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済・できない	A	3.0	A	3.0	H29年度より、社会福祉協議会に事務局を設置した。	
		B 3	行政主体がよい						
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	C	3.0	C	3.0	老人クラブで、サロンや健康教室を行っているところもあり、庁舎内で情報を共有すれば、活動が増えると考えられる。		
	B 3	効率的にできている							
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	B	3.0	B	3.0	見守りの友愛訪問やグラウンドゴルフ・ゲートボールなどで顔を合わせることで、孤立防止に繋がっている。	
		B 3	概ね達成している						
C 1	あまり順調でない								
D 0	成果を望めない								
② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	B	3.0	B	3.0	友愛訪問を積極的に実施してもらうように啓発し、孤立ゼロの地域社会を目指したい。		
	B 3	概ね妥当である							
C 1	検討の余地あり								
D 0	見直しが必要								
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	A	5.0	A	5.0	各老人クラブの補助金は、クラブ割りとな数割りで計算している。その他に、日出町老人クラブ連合会に、補助金を支出している。	
		B 3	概ね保たれている						
C 1	偏っている								
D 0	公平性を欠いている								
② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	A	5.0	A	5.0	事業報告書を提出してもらい、妥当な対象経費だと確認できる。		
	B 3	概ね適正な負担割合							
C 1	検討の余地あり								
D 0	検討すべきである								
総合点	上記4つの視点からの評価(A, B, C)		該当に○(A, Bは両方を満たす, Cはいずれか一つを満たす)						
参考	15.0	B	FALSE	A 事業を継続又は拡大	FALSE	総合点が16点以上	○	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
			FALSE	B 事業改善	○	総合点が12点以上16点未満	○	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
			FALSE	C 事業廃止の検討を含め事業縮小	FALSE	総合点が12点未満	FALSE	各項目の平均点数のいずれか2点以下がある	

担当者 B
事業改善
会長・役員への成り手がおらず、クラブの解散に追い込まれしうことが現状の課題だと考える。しかし、老人クラブは地域での高齢者の居場所や憩いの場としてなくてはならない中心的な組織であるため、会長・役員の人材育成や若い人に老人クラブへの加入促進の活動に力を入れ、現状の改善を図りたい。

担当課長 B
事業改善
年々、老人クラブ数は減ってきているが、老人クラブは高齢者の地域での居場所であり、地域福祉、高齢者福祉に重要な役割を果たしている。今後も、人材育成、活動の支援、事務負担の軽減等を行い現状の改善を図っていく。

行政評価会議 B
事業改善
老人クラブ活動は、高齢者の生きがいつくりや、地域の人々や三世代のふれあいなどに寄与しており、高齢者福祉において重要な役割を果たしている。しかしながら、年々老人クラブ数や会員数が減少してきているため、今後は、取組実績に応じて補助金を支給したり、会員になっていない高齢者を活動に巻き込んでいくような事業の展開など、事業内容の改善を図っていただきたい。また、行政区ごとの老人クラブが今後成り立たなければ、抜本的に体制の見直しを図るなど、今後の組織体制についても検討していただきたい。

外部行政評価委員会 B
事業改善
老人クラブに対し補助金を支給することを否定する意見は特になかったが、資金の使途が明確ではない部分があるという状況は、今後改善していく必要があると思われる。正しく補助金が適正に執行されて、正しく施策目的のために使われているという検証は今後していただきたい。一つの提案として、企画提案にして実施したいことをするという形にすれば、高齢者だけではなく子どもたちとの触れ合い、色んなネットワークに繋がっていく可能性がある。今町がめざしている共創のまちづくりにもつながってくる事業である。また、今後の高齢者福祉について中長期的に見たときに、福祉全体の中で老人クラブの将来についても、少しずつこれから検討していただきたい。

4つの視点からの評価
変更点
前回
評価

前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。
対象
対象
改善

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

4

ごみ減量化推進事業	課名	生活環境課	係名	生活環境係
30年度当初予算額	2,357	千円		
補助事業の有無	款	項目	事業コード	
<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	4	2	2	4062
根拠	法律等	県の条例等	町の条例等	その他・個別計画等
事業の期間（該当に <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H13年度	終了年度

事業概要
 目的
 ごみの減量化・再資源化を推進することで、町民が主体的に環境保全・資源保護活動に取り組み、地球環境保全（CO2排出量の削減）及び地域の生活保全が進むよう、下記の事業を実施する。
 *資源ごみ集団回収の推進
 家庭から排出されるごみの減量化・資源化を図るため、資源ごみの集団回収を行う任意団体（事前の登録を要す）へ報奨金を交付し、集められたごみを回収する。
 【報奨金額】1団体1回実施につき2千円
 【回収日】原則毎月1回第2火曜日
 *家庭用生ごみ処理容器設置費補助金交付
 家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を推進するため、生ごみ処理容器を購入し設置する者に対し、家庭用生ごみ処理容器設置費補助金を交付する。
 【補助金額】購入金額の2分の1 上限…電動式4万円、電動式以外3千円（1世帯2基まで）

財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。				
年度	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度予算額	R2年度予算額
事業費(千円)	2,193	2,221	2,281	2,320	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,193	2,221	2,281	2,320	
人件費	4,367	4,367	4,367	4,367	
正職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
再任用職員					
非常勤職員					
臨時職員					
合計人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
総事業費(千円)	6,560	6,588	6,648	6,687	
町民一人当たりのコスト(円)	230円	231円	234円	235円	

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）				
B	当事業においては、即効果の現れるものではないが、ごみの減量化・資源化に町民が主体的に取り組んでもらうことによって、減量化・資源化に対する意識を高めることに効果的なものであることから、今後も継続して事業を行う必要がある。なお、集団回収実施団体に対する報償費については、見直しを行っていく予定である。				
事業改善					
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）				
B	集団回収事業に関しては早急な検討を行う。ごみの量は全国平均よりも少ないが、プラスチックゴミや食品ロスなどこれまでとは違った課題も出てきている。こうした課題も含めごみの減量化は、ごみ問題を町民に知ってもらうことから実施しなければならない。今後も国や県の動向を見ながら環境啓発に関する事業を推進していくための事業改善を行う。				
事業改善					
行政評価会議	左記の評価理由				
C	ごみ分別収集各種団体報償費については、昨年度の事務事業評価でも指摘したとおり、H13年度からこの事業を実施しており、この事業の目的の一つであるごみの分別方法についてはすでに町民に浸透されていると考える。また、資源ごみについても、藤ヶ谷清掃センターで回収できるため、報償費部分が廃止されても特に大きな問題はない。このような活動はボランティア精神で取り組むべき事業であり、無償での事業を推進していただきたい。そのため、生ゴミ処理対策推進補助金以外の事業については、次年度以降は廃止の方向でお願いしたい。				
事業廃止の検討を含め事業縮小					
外部行政評価委員会	左記の評価理由				
C	ごみ減量化推進事業について、問題は2つあり、一つ目は報償費が団体に支払われているということが、実際に参加している個人々の意識啓発に繋がっていないのが見えにくいということである。二つ目は、ボランティアに参加している方は、社会的なメリットや、達成感、自己肯定感を得るために取り組まれているが、ボランティアは、金銭的な報酬を得ると、その満足感を減らしてしまうというのが研究成果で出ており、無償で参加することに意義がある。参加する目的が報償費目的だと本来転倒であるため、そのような状況を踏まえて、報償費を廃止した上で、啓発に力をいれ、参加者数の増加やごみ減量に関する意識の向上を図る工夫に繋がっていただきたい。				
事業廃止の検討を含め事業縮小					

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
ごみ分別収集各種団体報償費	894	916	870	-	46
集団回収資源ごみ収集運搬手数料	1,205	1,205	1,205	-	0
生ゴミ処理対策推進補助金	94	100	206	-	△106
その他					0
合計	2,193	2,221	2,281	0	△60

活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A 集団回収団体の登録数		61	63	63	64	63	65	-	
単位	団体								
B 生ごみ処理機の補助基数		10	13	10	14	12	15	-	
単位	基								
C								-	
単位									

成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A 1人当たりの年間ごみ排出量	227.4	232.7	226.3	245.87	225.21	256.04	224.11	-	
単位	kg								
B 1人当たりの年間リサイクル量	30.3	25.95	30.66	23.42	31.03	23.61	31.39	-	
単位	kg								

項目ごとの担当課の評価									
		評価項目	評価基準	評価	平均	左記の評価内容の説明			
事業の必要性	①	事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5 結びつく B 3 一部結びつく C 1 あまり結びつかない D 0 結びつかない	A	4.0	総合計画に記載があり、住民の減量化・資源化の意識の向上にもつながっている。			
		事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5 非常に多い B 3 横ばいである C 1 少ない D 0 ほとんどない	B		実施団体数については、横ばいで推移してことから、ニーズが増えているとは言えない。			
事業の効率性	①	民間活力の導入可能性はあるか	A 5 実施済・できない B 3 行政主体がよい C 1 検討の余地あり D 0 可能である	A	3.0	活動主体は地域住民であるため。			
		類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5 現状が望ましい B 3 効率的にできている C 1 検討の余地あり D 0 可能である	C		報償費の額については、変更の余地がある。			
事業の有効性	①	事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5 十分に達成している B 3 概ね達成している C 1 あまり順調でない D 0 成果を望めない	B	2.0	活動指標については、概ね達成している。成果指標については、不十分な部分もあるが、数値自体は増加傾向にあるため。			
		事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5 妥当である B 3 概ね妥当である C 1 検討の余地あり D 0 見直しが必要	C		ごみの減量化に向けての意識を高めるためにも、より多くの町民に向けての手法を検討すべき			
事業の公平性	①	事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5 公平性が高い B 3 概ね保たれている C 1 偏っている D 0 公平性を欠いている	A	4.0	特定の個人や団体に偏りは無い。			
		受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5 適正な負担割合 B 3 概ね適正な負担割合 C 1 検討の余地あり D 0 検討すべきである	B		生ごみ処理容器については、市販されている物と比較して妥当である。集団回収実施団体に対する報償費については、今後見直す予定としている			
参考		総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）			該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）			
		13.0	C	FALSE	A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 O C 事業廃止の検討を含め事業縮小	FALSE	総合点が16点以上 O 総合点が12点以上16点未満	FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える O 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 総合点が12点未満 O 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある

前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。

前回 対象 対象

評価 縮小

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

5

ブックスタート事業	課名	子育て支援課	係名	母子保健係
30年度当初予算額	467	千円	おける総合計画体系に	
補助事業の有無	款	項目	事業コード	3 2 1
<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	3131			
法律等	基本的政策			
県の条例等	I 健康やかで安らかに暮らせるまちをつくる【健康・福祉】			
町の条例等	基本的施策			
その他・個別計画等	I 6 子育て支援の充実			
	I-6-4 保育サービスの充実			
	事業名			
	ブックスタート事業			
事業の期間（該当に <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度
				平成16年度
				終了年度

事業概要	目的	4か月児健診にて、ブックスタートパック（絵本を2冊、イラスト・アドバイス集、赤ちゃんのための絵本リスト、図書館利用のご案内・利用申請書、子育て支援情報リーフレット～絵本の読み聞かせ、絵本・育児書の宅配貸出）を手渡し、ブックスタートボランティアが読み聞かせを行う。絵本を通して親子が触れ合うことで愛着形成や児の情緒の発達を促す。
事業の概要等	（対象者・意図・手段・活動内容等）	
財源措置	* 国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。	
	補助金名	補助率
		備考

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	開始年度
事業費（千円）	371	436	453	467	0	平成16年度
人件費						終了年度
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	371	436	453	467		0
人件費（千円）	437	0	437	437		平均給与（H30）
正規職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		正規職員
再任用職員						4,367千円
非常勤職員						再任用職員
臨時職員						2,697千円
合計人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		非常勤職員
総事業費（千円）	808	436	890	904		1,638千円
町民一人当たりのコスト（円）	28円	15円	31円	32円		臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
A	事業を継続又は拡大
	本事業は全国的に展開されている事業であり、日出町においても本を通して親子の絆の大切さを伝えるなど子育て支援に貢献している。保護者アンケートも概ね好評。実施スタッフであるボランティア（図書館司書）も役割を理解し、スムーズな事業運営が行われているが、新たなボランティアスタッフの閉拓が課題。なお、ブックスタートパックの内容については検討の余地がある（イラストアドバイス集について、ボランティアスタッフの知恵を借りて自前の代替資料ができる可能性あり。）
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
A	事業を継続又は拡大
	絵本は乳児への愛着形成に必要なコミュニケーションの一つであり、読み聞かせを行うことにより乳幼児の虐待防止にもつながる。ただし、ブックスタートパックの内容については今後検討したい。

行政評価会議	左記の評価理由
C	事業廃止の検討を含め事業縮小
	この事業は、乳児の愛着形成の第一歩として、親による本の読み聞かせをすることで、親子の絆の大切さを伝える事業であり、取組内容は必要だと考える。健診時に読み聞かせの大切さを伝えることで、家庭で読み聞かせをするきっかけづくりが感じられるという部分では、この事業は引き続き継続すべきだが、本を2冊配布するまでの必要性が疑問に感じられるため、事業を縮小していただきたい。

外部行政評価委員会	左記の評価理由
C	事業廃止の検討を含め事業縮小
	事業の成果は認めないが、事業の取組内容は素晴らしいことであると認識している。実地では、本を2冊配布の必要性について論点が集められたが、2冊の必要性は議論した中で見いだせなかったと思われる。1冊、もしくは配布をなくしても、この事業の目的は達成できるかもしれないということも踏まえ、事業の縮減を促していただきたい。本を2冊配布するという取組は、そこに明確な根拠はなかったため、少なくとも配布部分については縮小していただきたい。他には、本を入れるパックをキティちゃんのビニール袋に変えるなど、本だけではなく消耗品費を削減していただくことも重要である。子育て支援の充実を図るためには、図書館との連携をもっと推進していくことが重要であるため、図書館サービスの在り方についても一緒に検討していただきたい。例えば、図書館の中で健診を実施したり、4か月健診で本を貸出し、返却の際には、次の健診時に返却してもらうなど、様々な取組方法があると思われるので、図書館のやるべき策と合わせて一緒にこの問題を検討していただきたい。

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
一般報償費	10	7	0	-	7
特別旅費	0	9	0	-	9
消耗品費	360	418	453	-	△ 35
手数料	0	0	-	-	0
ボランティア活動保険料	1	2	-	-	2
					0
					0
					0
					0
その他					0
合計	371	436	453	0	△ 17

活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	
A	4か月健診参加	99	98.2	99	97.4	99
単位	%					
B	読み聞かせボランティア研修会	1	1	1	1	1
単位	回					
C						
単位						

成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	
A	家庭で読み聞かせをしている人の割合	85	87	90	83.3	90
単位	%					
B						
単位						

項目ごとの担当課の評価		評価項目	評価基準	評価	平均	左記の評価内容の説明
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	5.0	絵本を手渡し読み聞かせを実施することにより、赤ちゃんと保護者が心を通わすことを応援する事業であり、幼児期の読書活動を推進するだけでなく親子や家族のコミュニケーションの促進にも結びついている。
		B 3	一部結びつく			
		C 1	あまり結びつかない			
		D 0	結びつかない			
事業の効率性	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	A	4.0	ブックスタート後の、のびのび育児相談（6～7か月児対象）で回収しているアンケートでも家庭での読み聞かせや子どもと接する時間の増加を回答する保護者が多い。小児科医師も最近のスマホ育児を危惧しており、地元小児科医師も子どもとの対話やスキスキップのツールとして大切だと考えている。
		B 3	横ばいである			
		C 1	少ない			
		D 0	ほとんどない			
事業の有効性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済・できない	A	4.0	住民から募集したブックスタートボランティアが、ブックスタートの対象となっている赤ちゃんと保護者に読み聞かせを行っている。
		B 3	行政主体がよい			
		C 1	検討の余地あり			
		D 0	可能である			
事業の公平性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	B	3.0	類似する事業はなく、多くのブックスタートボランティアの協力の下で実施している。ブックスタートパックの内容のうち、イラスト・アドバイス集については、ボランティアさんや図書館司書の協力で代替資料を作成できる可能性あり。
		B 3	効率的にできている			
		C 1	検討の余地あり			
		D 0	可能である			
事業の公平性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	B	4.0	家庭で読み聞かせを実施している割合が9割前後で推移しており、家庭においても絵本と接する家庭が多く、子どもの生活の一部となりつつある。
		B 3	概ね達成している			
		C 1	あまり順調でない			
		D 0	成果を望めない			
事業の公平性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	B	4.0	ボランティアに対する研修を年1回行っており、知識や技術の向上を図っている。また、配布する絵本は、NPOで2年に1度選考される「ブックスタート赤ちゃん絵本20冊」から図書館司書やボランティアが選んでおり、なおかつ、NPOから直接購入することで「特別支援価格」で絵本を購入できている。
		B 3	概ね妥当である			
		C 1	検討の余地あり			
		D 0	見直しが必要			
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	A	4.0	4か月児健康診査の対象者全員にブックスタートパックを配布するとともに読み聞かせを実施しており、4か月健診時に来れない親子に対しても来所もしくは保健師による家庭訪問等を実施して、毎年ほぼ100%のバック手渡し率となっている。
		B 3	概ね保たれている			
		C 1	偏っている			
		D 0	公平性を欠いている			
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	B	4.0	特定非営利活動法人ブックスタートから絵本を購入することで、廉価で絵本を購入している。子育て支援という事業の趣旨からも、受益者負担はなくて妥当だと考える。
		B 3	概ね適正な負担割合			
		C 1	検討の余地あり			
		D 0	検討すべきである			
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）		
	16.0	A	○ A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 FALSE C 事業廃止の検討を含め事業縮小	○ 総合点が16点以上 FALSE 総合点が12点以上16点未満	○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 総合点が12点未満 FALSE 各項目の平均点数がいずれも2点以下がある	

前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。
 前回 対象 ・経費削減の一つとして、ボランティア活動保険料を全国町村会総合補償保険制度（総務課）へ組み替えた。
 評価 改善

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

6

複合施設内子育て支援スペース運営事業	課名	子育て支援課	係名	子育て支援係
30年度当初予算額	2,741	千円		
補助事業の有無	款	項目	事業コード	
<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	3	2	1	3249
根拠	法律等	県の条例等	町の条例等	その他・個別計画等
		日出町交流ひろばHiCaLi託児事業実施要綱		
事業の期間（該当に <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
	開始年度	平成27年度	終了年度	

事業の概要等 (対象者・意図・手段・活動内容等)	事業概要目的	対象児童 満1歳から小学校就学前の幼児 定員 同一時間帯において最大5名 託児時間 9時30分から18時00分まで 利用時間 1時間単位とし、1回につき最長3時間 休日 交流ひろばHiCaLi休館日 利用料 町内400円 町外500円
	委託料 託児業務 管理業務 事務費	1時間1,080円 1時間864円 託児業務及び管理業務に係る年間委託料の10% *国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。

財源措置	補助金名	補助率	備考
年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額
事業費(千円)	3,459	2,668	2,952
人件費除く			
一般財源	3,459	2,668	2,952
人件費(千円)	437	0	437
正規職員	0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			
非常勤職員			
臨時職員			
合計人数	0.1人	0.1人	0.1人
総事業費(千円)	3,896	2,668	3,389
町民一人当たりのコスト(円)	137円	93円	119円

担当者	B	事業改善	家庭で育児をしている保護者等の育児疲れ等に伴う一時的な保育の需要に対して託児事業を行い、保護者等が安心して子育てができる環境整備を図る。利用児童数や利用時間は年々増加傾向にあるが、子育て家庭への周知を図ることによって、更なる利用増加が見込める。
担当課長	B	事業改善	満1歳から小学校就学前までの幼児を対象とした一時的な預かりであり、利用者は年々増加している。今後は、利用時間（3時間）や業務開始時間（9時30分）について検討が必要。
行政評価会議	C	事業廃止の検討を含め事業縮小	一時預かりについては、現在藤原こども園と川崎こども園で実施しているため、日曜日の一時預かり以外は、この事業の必要性は低いと考える。一時預かりの需要が藤原こども園と川崎こども園で足りているのか、利用状況や利用者の意見等を把握し、2か所でするのであれば、事業廃止の検討も考えて、事業の縮小をしていただきたい。

外部行政評価委員会	C	事業廃止の検討を含め事業縮小	全体的な保育ニーズについて、例えば一時預かりの需要が、一時預かりを行っているこども園で充足できているのか、キャパシティの問題について一度検証をお願いしたい。この事業以外にも、他の保育サービスが充実しており、その中で子育て支援に関する人材が多く存在するのであれば、ファミリー・センター、または別の事業ももって、NPO法人や民間事業者と別の連携を構築できると思われ、他の事業との連携も含めて検討していただきたい。また、現在行っている託児場所を他の場所へ変更すれば、施設の有効活用ができるため、場所の変更についても今後検討していただきたい。なお、この事業を評価する上で、日出町の保育サービス、あるいは預かり児童数の日出町の保育に関する全体的な状況が把握できなかった。特に、この事業で日曜日の保育ニーズを補填しているということではあったが、実際にどのくらいの需要があるのか、検証が不十分で不明確な部分があった。この事業の更進しをすす中で、全体的な保育ニーズを捉えた上で、事業の見直しあるいは縮小を検討していただきたい。
-----------	---	----------------	---

4つの視点からの評価	項目ごとの担当課の評価	評価項目	評価基準	評価	平均	左記の評価内容の説明
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	B	3.0	安心して子育てができる環境づくりとしての事業である。
		B 3	一部結びつく			
C 1	あまり結びつかない					
D 0	結びつかない					
事業の効率性	② 事業の実施に対する町のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	B	3.0	図書館の会館日に合わせ日曜や祝日も実施しているので、利用実績は増加傾向にある。
		B 3	横ばいである			
C 1	少ない					
D 0	ほとんどない					
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	A	4.0	NPOパワーウェーブ日出に委託している。
		B 3	概ね達成している			
C 1	あまり順調でない					
D 0	成果を望めない					
事業の公平性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	現状が望ましい	C	3.0	子ども・子育て支援法に規定される一時預かり事業に変更できないかを検討する。
		B 3	効率的にできている			
C 1	検討の余地あり					
D 0	可能である					
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	B	3.0	1歳から小6までの子育てで家庭は全て利用可能である。（定員の範囲内）
		B 3	概ね保たれている			
C 1	偏っている					
D 0	公平性を欠いている					
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	B	3.0	町内400円（ほっとクーポン活用可）、町外500円の利用料が必要だが、適正な金額と判断している。
		B 3	概ね適正な負担割合			
C 1	検討の余地あり					
D 0	検討すべきである					
参考	総合点	13.0	B	該当に○(A, Bは両方を満たす, Cはいずれか一つを満たす)		
変更点	前年度事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。					

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
子育て支援スペース運営事業委託料	3,459	2,668	2,952	—	△ 284
その他				—	0
合計	3,459	2,668	2,952	0	△ 284

活動指標～アウトプット～ (行政活動の手段や活動内容)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
目標	実績	目標	実績	目標	実績
A 町報掲載	1	0	1	1	2
単位	回			3	—
B チラシ配布	0	0	0	0	6
単位	回			6	—
C					—
単位					

成果指標～アウトカム～ (行政活動の結果による成果)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
目標	実績	目標	実績	目標	実績
A 託児利用人数	240	214	240	241	240
単位	人			288	240
B 託児利用時間	600	519	600	602	600
単位	時間			769	600

事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5 B 3 C 1 D 0	結びつく 一部結びつく あまり結びつかない 結びつかない	B	3.0	安心して子育てができる環境づくりとしての事業である。
事業の必要性	② 事業の実施に対する町のニーズの傾向はどうか	A 5 B 3 C 1 D 0	非常に多い 横ばいである 少ない ほとんどない	B	3.0	図書館の会館日に合わせ日曜や祝日も実施しているので、利用実績は増加傾向にある。
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5 B 3 C 1 D 0	実施済・できない 行政主体がよい 検討の余地あり 可能である	A	3.0	NPOパワーウェーブ日出に委託している。
事業の効率性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5 B 3 C 1 D 0	現状が望ましい 効率的にできている 検討の余地あり 可能である	C	3.0	子ども・子育て支援法に規定される一時預かり事業に変更できないかを検討する。
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5 B 3 C 1 D 0	十分に達成している 概ね達成している あまり順調でない 成果を望めない	A	4.0	利用人数及び利用時間ともに増加傾向にある。
事業の有効性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5 B 3 C 1 D 0	妥当である 概ね妥当である 検討の余地あり 見直しが必要	B	4.0	1歳6か月健診時にピラを配布するなど広報活動をしている。
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5 B 3 C 1 D 0	公平性が高い 概ね保たれている 偏っている 公平性を欠いている	B	3.0	1歳から小6までの子育てで家庭は全て利用可能である。（定員の範囲内）
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5 B 3 C 1 D 0	適正な負担割合 概ね適正な負担割合 検討の余地あり 検討すべきである	B	3.0	町内400円（ほっとクーポン活用可）、町外500円の利用料が必要だが、適正な金額と判断している。
参考	総合点	13.0	B	該当に○(A, Bは両方を満たす, Cはいずれか一つを満たす)		
変更点	前年度事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。					

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

7

課名	新生児誕生祝金支給事業	課名		住民課		係名		戸籍住民係		
細節名	一般報償費	30年度当初予算額	4,500	千円	基本的政策 I 誰やかたで安らかに暮らせるまちをつくる 基本的施策 I 6 子育て支援の充実 施策の内容 I-6-4 母子保健事業の充実 事業名 新生児誕生祝金支給事業					
補助事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	款	3	目	2	事業コード	2169	おける総合計画政策画体系に 関係する		
根拠	法律等	なし								
	県の条例等	なし								
	町の条例等	日出町新生児誕生祝金支給に関する条例								
	その他・個別計画等	なし								
事業の期間（該当に <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H4	終了年度						

事業の概要等	事業概要 目的 （対象者・意図・手段・活動内容等） 日出町民として出生した新生児を祝福する。 祝金の額は、次のとおり 第1子の場合 1万円 第2子の場合 2万円 第3子の場合 3万円 第4子以上の場合 5万円
財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。

年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 予算額	R2年度 予算額	開始年度
事業費（千円）	3,750	4,240	3,960	4,500	0	H4
人件費除く						0
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	3,750	4,240	3,960	4,500		
人件費	437	437	437	437		平均給与 (H30)
正規職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		正規職員 4,367千円
再任用職員						再任用職員 2,697千円
非常勤職員						非常勤職員 1,638千円
臨時職員						臨時職員 1,076千円
合計人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
総事業費（千円）	4,187	4,677	4,397	4,937		
町民一人当たりのコスト（円）	147円	164円	155円	174円		
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
A 事業を継続又は拡大	日出町総合計画に結びつく事業であり、新たな町民の誕生に対しての祝福の気持ちを込めた祝金の支給を継続していきたいと考えている。
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
A 事業を継続又は拡大	平成30年9月議会にて「1件3万円を増額見直し」との一般質問があったが、財政負担増となるため増額の見直しはできないものの、新生児を祝福する祝金の支給は、その祝意が感謝される事業であり、目的が明確ではない。また、大分県内の他市町村をみると、この事業を廃止する市町村が多く、現在がっていくので、制度は継続したい。
行政評価会議	左記の評価理由
C 事業廃止の検討を含め事業縮小	この事業は、新生児の誕生を祝福し、町からのお祝いという気持ちを込めて祝金を支給しているにも関わらず、子の人数に応じて祝金に変動があり、少子化対策とも受け取れる事業となっており、目的が明確ではない。また、大分県内の他市町村をみると、この事業を廃止する市町村が多く、現在は実施しているのが5～6市町村のみとなっている。日出町においても今年度をもって事業を廃止していただきたい。
外部行政評価委員会	左記の評価理由
C 事業廃止の検討を含め事業縮小	子育て支援の充実については、委員統一した見解であり、これを充実させて地域が元気になるということに関しては、特に問題はない。しかし、この事業については、目的や効果の検証ができる内容ではなく、事業として見えない部分があるため、現在行われている少子化対策の他の事業と一体となった対策をとっていただき、それを拡充する形で子育て支援の充実を図っていただきたい。この事業については廃止し、新たな少子化対策の事業を組み立てていただきたい。

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
新生児誕生祝金支給事業	3,750	4,240	3,960	—	280
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
その他				—	0
合計	3,750	4,240	3,960	0	280

活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
A	日出町民として出生した新生児数	206		234		227		—		
単位								—		
B								—		
単位								—		
C								—		
単位								—		

成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
A	新生児誕生祝金申請受付件数	206		234		227		—		
単位								—		
B								—		
単位								—		

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価	平均	左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	5.0	A	5.0	A	祝金の支給という祝いで、父母が新生児の誕生を機会に日出町を身近に感じることができ、子育てなどでの孤立を未然に防止し、子供が健康に育つ環境整備に役立っている。
		B 3	一部結びつく						
事業の効率性	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	C 1	あまり結びつかない	A	4.0	B	4.0	A	祝金が支給される父又は母には感謝されている。
		D 0	結びつかない						
事業の有効性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	非常に多い	A	4.0	B	4.0	A	祝金制度がない自治体が一定程度ある中、日出町が人口減速の状況では、民間の協力は得難い。
		B 3	横ばいである						
事業の公平性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	C 1	少ない	A	3.0	C	3.0	A	新生児誕生に対して、類似の事業はないので、現状が望ましい。
		D 0	ほとんどない						
参考	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	A	4.0	A	4.0	A	単なる祝金だが、出産の祝福に十分達成できている。
		B 3	概ね達成している						
参考	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C 1	あまり順調でない	B	3.0	C	3.0	A	単なる祝金だが、出産の祝福には概ね妥当である。
		D 0	成果を望めない						
参考	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	C	3.0	C	3.0	A	出産のため、受益者は偏っている。
		B 3	概ね保たれている						
参考	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	C 1	偏っている	A	3.0	A	3.0	A	祝金のため、受益者負担金を求めるのは不適当と考える。
		D 0	公平性を欠いている						
総合点		上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）					
16.0		A		O A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 FALSE C 事業廃止の検討を含め事業縮小		O 総合点が16点以上 FALSE 総合点が12点以上16点未満		O 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。									
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/>							
評価	対象	<input checked="" type="checkbox"/>							

変更点

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

8

老人在宅介護者手当助成事業	課名	健康増進課	係名	地域包括支援センター
細節名	在宅介護者手当	30年度当初予算額	1,603 千円	
補助事業の有無	補助事業	款	1	2
根拠	法律等	県の条例等	町の条例等	その他・個別計画等
事業の期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

事業概要 目的 (対象者・意図・手段・活動内容等)	・目的 在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、老人介護者手当を支給することで介護者の負担の軽減と高齢者福祉の増進を図る ・対象者 寝たきり老人等を居宅において、6月以上継続して常時介護している者 ・手当の支給 寝たきり老人等1人当たり月額5千円を支給する					
	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。					

財源措置	補助金名	補助率	備考
年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額
事業費(千円)	1,475	1,395	1,120
人件費			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,475	1,395	1,120
人件費(千円)	437	437	437
正規職員	0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			
非常勤職員			
臨時職員			
合計人数	0.1人	0.1人	0.1人
総事業費(千円)	1,912	1,832	1,557
町民一人当たりのコスト(円)	67円	64円	55円

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）		
A 事業を継続又は拡大	団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題も間近となり、日出町でも今後ますます介護や何らかの支援を必要とする方が増加すると予測されています。在宅で家族が介護するケースも今後増えていくことが予想されることから、介護する家族の経済的・精神的な負担の軽減のため継続が妥当と考えます。		

担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）		
A 事業を継続又は拡大	本事業は、手当を支給することにより在宅での介護を促すものではなく、介護者の精神的・経済的な負担を少しでも緩和することを目的とした事業である。本町の高齢化率の進展、高齢者数の増加を考えると、事業の目的からも継続すべきと考える。		

行政評価会議	左記の評価理由		
C 事業廃止の検討を含め事業縮小	この事業は、在宅介護者の精神的・経済的な負担を緩和することを目的とした事業だが、H8年度から始まり20年以上を超えて事業継続している。今回、行財政改革で事業整理を実施しており、その中で長期継続している事業については、事業縮小または廃止の方向でお願いをしているところである。この事業についても長期実施している事業であるため、他市町村の取組状況を把握した上で、今後事業の廃止を含めて縮小の検討をしていただきたい。		

外部行政評価委員会	左記の評価理由		
C 事業廃止の検討を含め事業縮小	老人在宅介護者手当助成事業の意見として、所得階層による要件の見直しが必要である。平成12年に介護保険が導入されて、それ以前の事業がそのままの状況で継続されているので、支給要件に関しても再度見直したうえで、今後この事業を継続するのしないのかを含めて検討していただきたい。		

事業費内訳(単位:千円)	※細節で四捨五入			H28年度決算	H29年度決算(A)	H30年度決算(B)	R元年度決算	(A)-(B)
在宅介護者手当				1,475	1,395	1,120	-	275
合計				1,475	1,395	1,120	0	275

活動指標~アウトプット~ (行政活動の手段や活動内容)	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A 支給対象人数		56		53		49		-	
B 支給総額		1,475		1,395		1,120		-	

成果指標~アウトカム~ (行政活動の結果による成果)	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A 認定率		100		100		98		-	

項目ごとの担当課の評価									
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	A	4.0	「高齢者が住み慣れた自宅において安心して暮らし続けることができるよう、住民主体による支え合い体制づくり」に合致する			
		B 3	一部結びつく						
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	非常に多い	B	4.0	年間50件前後である。			
		B 3	横ばいである						
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	B	4.0	ほぼ100%である			
		B 3	概ね達成している						
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	B	4.0	介護サービスを利用しないことが正しいのか判断しにくい			
		B 3	概ね保たれている						

総合点	上記4つの視点からの評価(A, B, C)			該当に○(A, Bは両方を満たす, Cはいずれか一つを満たす)					
16.0	A	事業を継続又は拡大	事業改善	事業廃止の検討を含め事業縮小	総合点が16点以上	総合点が12点以上16点未満	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	各項目の平均点数がいずれか2点以下がある

前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

9

観光振興事業		課名	商工観光課	係名	観光係
細節名	団体誘致助成事業委託料	30年度当初予算額	1,000	千円	
補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	款	7	目	13
事業コード	7004				
根拠	法律等	基本政策			
	県の条例等	IV 産業振興により活力あるまちをつくる【産業振興】			
	町の条例等	基本的施策			
	その他・個別計画等	IV4 観光産業の振興			
		施策の内容			
		IV-4-1 観光客誘致の推進			
		事業名			
		観光振興事業			
事業の期間（該当に☑）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成28年度	終了年度	

事業概要	国内及び海外からの日帰りの観光客の誘致促進を図るため、日帰り若しくは宿泊する観光客が利用する旅行会社、スポーツ合宿等実施団体に助成金を支給する。（団体等への助成金の支払事務はツーリズム協会が行っている。）
目的	補助対象者 日帰り・・・町内観光2か所以上及び昼食1,000円以上支払い 宿泊・・・町内宿泊、2か所以上の観光地を観光 スポーツ合宿・・・2泊以上及び宿泊人数20名以上
財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。
補助金名	
補助率	
備考	

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	開始年度
事業費(千円)	981	498	780	800	0	平成28年度
人件費						終了年度
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	981	498	780	800		0
人件費	873	0	873	873		平均給与(H30)
正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		正規職員
再任用職員						4,367千円
非常勤職員						再任用職員
臨時職員						2,697千円
合計人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		非常勤職員
総事業費(千円)	1,854	498	1,653	1,673		1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	65円	17円	58円	59円		臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
B	観光客誘致促進の一手段であると考え、助成の手法はバラマキと同じで費用対効果を実感できるものではない。別府で観光して宿泊を日帰りでするというケースも見受けられるため、他の市町村の動向も含めて拠出額を抑制する必要があると考える。
事業改善	

担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
B	スポーツ合宿を除き、観光目的の日帰り・宿泊に絞って実施したい。
事業改善	

行政評価会議	左記の評価理由
C	この事業は、熊本・大分地震の復興事業として始められた事業であり、当初の目的は達成できたと思われるため、次年度以降は事業を廃止していただきたい。
事業廃止の検討を含め事業縮小	

外部行政評価委員会	左記の評価理由
C	観光事業は、インバウンド、移住定住、観光資源等が密接に関係しており、事業を推進する上で、町のめざす観光振興を明確に示す綿密な計画が必要である。観光振興を推進する中で、この事業は根本的に見直しをし、新しい方法を探っていく必要がある。そのため、この事業については、一度事業を廃止して、新しい事業に見直ししていただきたい。
事業廃止の検討を含め事業縮小	

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
団体誘致助成事業委託料	981	498	780	-	△ 282
その他				-	0
合計	981	498	780	0	△ 282

活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	旅行者訪問（ツーリズム協会）	15	10	15	11	15	15	15	-	
単位	回数									
B									-	
単位										
C									-	
単位										

成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	スポーツ合宿	5	11	5	4	5	7	5	-	
単位	団体数									
B	ツアー団体	20	4	20	11	20	19	20	-	
単位	団体数									

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価	平均	左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	B	4.0	B	4.0	宿泊地等を日帰りに選定する一要素ではあるが、観光客の誘客、増加に関しては、目に見えて効果があるものではない。	
		B 3	一部結びつく						
C 1	あまり結びつかない								
D 0	結びつかない								
② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	A	3.0	A	3.0	観光客、観光団体からのニーズは非常に多いと考える		
	B 3	横ばいである							
C 1	少ない								
D 0	ほとんどない								
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済み・できない	A	3.0	A	3.0	事務手続きは観光協会にて実施、実績報告により助成金を拠出。	
		B 3	行政主体がよい						
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	C	3.0	C	3.0	事業の実施期間を限定にする、事業対象をスポーツ合宿等に特定するなどして、拠出額を抑制するべきである。		
	B 3	効率的にできている							
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	C	3.0	C	3.0	一定の成果はあると思うが、この事業があるからといって観光客の増加に直結するものではないと考える。	
		B 3	概ね達成している						
C 1	あまり順調でない								
D 0	成果を望めない								
② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	A	3.0	A	3.0	実績に応じた助成金を拠出している。		
	B 3	概ね妥当である							
C 1	検討の余地あり								
D 0	見直しが必要								
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	C	3.0	C	3.0	特定の宿泊施設への助成が多く見られる。	
		B 3	概ね保たれている						
C 1	偏っている								
D 0	公平性を欠いている								
② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	A	3.0	A	3.0	他の市町村と比較しても妥当と考えられる。		
	B 3	概ね適正な負担割合							
C 1	検討の余地あり								
D 0	検討すべきである								
総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）						
参考	13.0	B	FALSE	A 事業を継続又は拡大	FALSE	総合点が16点以上	○	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
			FALSE	B 事業改善	○	総合点が12点以上16点未満	○	各項目の平均点数がいずれも2点を超える	
			FALSE	C 事業廃止の検討を含め事業縮小	FALSE	総合点が12点未満	FALSE	各項目の平均点数のいずれか2点以下がある	
変更点	前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。								
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 観光客の宿泊地選定の1条件としては、事業効果があると考えられるが、観光客の誘致促進、増加に直結しているわけではない。							
評価	改善	<input checked="" type="checkbox"/> 「事業終了年度の設定を」との指摘もあったが、終了年度を設定するのではなく、実施期間や事業対象を特定（スポーツ合宿）することで事業規模を縮小し、事業費の抑制を図りたい。							

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

10

ザビエルの道ウォーキング大会費	課名	商工観光課	係名	観光係
30年度当初予算額	900	千円	おける総合計画策画体系	
補助事業の有無	補助事業	7	1	3
町単独	補助事業	7	1	3
法律等	県の条例等	町の条例等	その他・個別計画等	
事業の期間（該当に☑） <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 開始年度 平成18年度 終了年度				

事業概要目的 (対象者・意図・手段・活動内容等)	フランシスコ・ザビエルが通ったとされる西鹿鳴越道等を中心として散策できる史跡コースを作成し、歴史・観光を体験しながら健康増進に繋げるウォーキング大会の実施。
財源措置	* 国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。

年度	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 予算額	R2年度 予算額	開始年度
事業費(千円)	900	900	900	700	0	平成18年度
人件費除く						終了年度
国庫支出金						0
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	900	900	900	700		
人件費	873	873	873	873		平均給与(H30)
正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		正規職員
再任用職員						4,367千円
非常勤職員						再任用職員
臨時職員						2,697千円
合計人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		非常勤職員
総事業費(千円)	1,773	1,773	1,773	1,573		1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	62円	62円	63円	55円		臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
C	事業廃止の検討を含め事業縮小
	評価欄にも記載をしているが、町民の健康増進を目的とした行事に統合、若しくは連携したほうがよい。事業自体の廃止は考えていないが、大会の主旨自体の見直しも必要と思われる。

担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）
B	事業改善
	来年、第15回の区切りを迎えることから、民間に根づく手法に移行したい。

行政評価会議	左記の評価理由
C	事業廃止の検討を含め事業縮小
	この事業は、担当課の評価のとおり、観光事業よりも、健康づくりを目的としたウォーキングイベントになっているため、観光事業としては、この事業は廃止していただきたい。

外部行政評価委員会	左記の評価理由
C	事業廃止の検討を含め事業縮小
	この事業は、観光や健康づくりなど複合的な目的があるが、むしろ複合的であるほうが、事業の魅力が高まると思われる。しかし、この事業が観光振興に効果を上げていないことも踏まえると、観光目的に絞ってこの事業を続けていくことは厳しいと考える。今後は、観光政策という視点では事業の廃止を含めて再検討していただき、また、この事業における行政の関わり方についても検討していただきたい。

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
ザビエルの道実行委員会負担金	900	900	900	—	0
その他				—	0
合計	900	900	900	0	0

活動指標～アウトプット～ (行政活動の手段や活動内容)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
A	ウォーキングコースの設定 (老若男女を問わず参加者数増加のため)	1	1	1	1	1	1	—		
単位										
B	協賛企業、後援企業等の募集	1	1	1	1	1	1	—		
単位										
C								—		
単位										

成果指標～アウトカム～ (行政活動の結果による成果)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
A	ウォーキング大会参加者数	400	438	400	197	400	416	400	379	
単位	人数								—	
B										
単位										

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価	平均	左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5	結びつく	C	1.0	観光イベントの性質より文化教育、健康増進的な意味合いが強く、観光客の誘致、増加に結びついていないように思われる。			
		B 3	一部結びつく						
C 1	あまり結びつかない								
D 0	結びつかない								
事業の効率性	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5	非常に多い	C	1.0	町内の健康増進行事という認識が強いと思われる。			
		B 3	横ばいである						
C 1	少ない								
D 0	ほとんどない								
事業の有効性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5	実施済・できない	C	1.0	ウォーキング協会等の町内団体に主催を移管することも可能と思われるが、大会の主旨が現在のものでなくなる可能性がある。			
		B 3	行政主体がよい						
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
事業の公平性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5	現状が望ましい	C	0.5	町民の健康増進を目的とした行事に統合、若しくは連携したほうがよい。			
		B 3	効率的にできている						
C 1	検討の余地あり								
D 0	可能である								
事業の公平性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5	十分に達成している	C	3.0	観光客の誘致促進に対する成果はあまり見込めない。			
		B 3	概ね達成している						
C 1	あまり順調でない								
D 0	成果を望めない								
事業の公平性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5	妥当である	D	0.5	事業自体の廃止は考えていないが、大会の主旨自体の見直しが必要と思われる。			
		B 3	概ね妥当である						
C 1	検討の余地あり								
D 0	見直しが必要								
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5	公平性が高い	C	3.0	町主催の行事であるが、ウォーキング協会の行事となっている。			
		B 3	概ね保たれている						
C 1	偏っている								
D 0	公平性を欠いている								
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5	適正な負担割合	A	3.0	大会実施にあたり、必要最低限の経費を補助金として拠出している。			
		B 3	概ね適正な負担割合						
C 1	検討の余地あり								
D 0	検討すべきである								
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）		該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）					
	5.5	C	事業を継続又は拡大	FALSE	総合点が16点以上	FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える		
			事業改善	FALSE	総合点が12点以上16点未満	FALSE	各項目の平均点数がいずれも2点を超える		
			事業廃止の検討を含め事業縮小	○	総合点が12点未満	○	各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある		

前年度事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。
前回対象 <input checked="" type="checkbox"/>
今回対象 <input type="checkbox"/>
評価

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

11

優秀精液普及事業	課名	農林水産課	係名	農業振興係		
30年度当初予算額	270	千円				
補助事業の有無	款	目	事業コード	6035		
<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	6	1	4			
法律等	なし					
県の条例等	なし					
町の条例等	なし					
その他・個別計画等	なし					
事業の期間（該当に <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明	終了年度	30	
事業概要目的	乳用牛及び肉用牛の優秀精液を導入することにより、能力の高い乳用牛並びに市場性の高い肉用牛を育成し、畜産経営の安定を図る。 ●対象者 町内に住所を有する酪農家及び和牛繁殖農家 ●補助率 1/2（1回1,800円以上の精液購入費に対し最大900円の補助）					
財源措置	* 国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。					
年度	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度予算額	R2年度予算額	開始年度
事業費(千円)	270	270	270	270	0	不明
人件費除く						終了年度
国庫支出金						30
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	270	270	270	270		
人件費	873	873	873	873		平均給与
正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		正規職員
再任用職員						4,367千円
非常勤職員						再任用職員
臨時職員						2,697千円
合計人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		非常勤職員
総事業費(千円)	1,143	1,143	1,143	1,143		1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	40円	40円	40円	40円		臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円
担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）					
A	事業を継続又は拡大 市場性の高い肉用牛・乳用牛を生産するため、優秀種雄牛精液の導入の推進が必要であり、町内畜産農家の経営の安定化のためにもこの事業の継続が必要である。					
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）					
A	畜産経営は飼料の高騰等を含め外部要因による経営の悪化が課題である。経営安定を図るためには、販売収益を高めることが必要であり、能力の高い乳用牛や市場性の高い肉用牛を育成することが重要。担当者のコメントどおり、今後も事業の継続が必要である。					
行政評価会議	左記の評価理由					
C	この事業の対象戸数は約17戸あり、一戸あたり2万円弱の支援だが、この助成額で普及に繋がっているとは思えない。また、この事業については15年以上前から行っている事業でもあるため、次年度以降は事業を廃止し、新たな事業を検討していただきたい。					
外部行政評価委員会	左記の評価理由					
C	この事業は、長期間継続されてきた事業で、毎年度予算の範囲内で上限額まで助成し、予算の消化を繰り返しているという印象を受ける。しっかりとした目的を見据えて、農家の経営安定化を図るために、きちんと農家のニーズの調査を行い、また他市町村の状況を把握した上で、予算の消化とならないように、新しい事業を検討していただきたい。					

事業費内訳（単位：千円） ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算（A）	H30年度決算（B）	R元年度決算	(A)-(B)
優秀精液普及事業補助金	270	270	270	—	0
※R元年度より事業名の変更				—	0
↓				—	0
優秀血統普及事業				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
				—	0
その他				—	0
合計	270	270	270	0	0
活動指標～アウトプット～ （行政活動の手段や活動内容）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 優秀精液購入計画策定・提出	乳牛200頭 和牛100頭	乳牛200頭 和牛100頭	乳牛200頭 和牛100頭	乳牛200頭 和牛100頭	乳牛200頭 和牛100頭
単位	1農家/種別・頭数				—
B					—
単位					
C					—
単位					
成果指標～アウトカム～ （行政活動の結果による成果）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	最終年度
	目標	実績	目標	実績	目標
A 畜産経営向上の達成度	100	100	100	100	100
単位	%				—
B					—
単位					
項目ごとの担当課の評価	左記の評価内容の説明				
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A 5 結びつく B 3 一部結びつく C 1 あまり結びつかない D 0 結びつかない	A	4.0	畜産農家の経営の安定化を確立することにより町の畜産振興につながる。
	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A 5 非常に多い B 3 横ばいである C 1 少ない D 0 ほとんどない	B		畜産農家数は、横ばい状態にある。
事業の効率性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A 5 実施済・できない B 3 行政主体がよい C 1 検討の余地あり D 0 可能である	A	5.0	営利性がないため不可能と思われる。
	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A 5 現状が望ましい B 3 効率的にできている C 1 検討の余地あり D 0 可能である	A		独自の事業なので現状が望ましい。
事業の有効性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A 5 十分に達成している B 3 概ね達成している C 1 あまり順調でない D 0 成果を望めない	A	5.0	事業計画に基づき十分に達成している。
	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A 5 妥当である B 3 概ね妥当である C 1 検討の余地あり D 0 見直しが必要	A		町内畜産農家全体に周知しておこなっており、妥当である。
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A 5 公平性が高い B 3 概ね保たれている C 1 偏っている D 0 公平性を欠いている	A	5.0	町内畜産通農家全体に広く周知しておこなっており、偏りのないように実施をしている。
	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A 5 適正な負担割合 B 3 概ね適正な負担割合 C 1 検討の余地あり D 0 検討すべきである	A		生産者が半分負担である対象経費として妥当と思われる。
参考	総合点	上記4つの視点からの評価（A、B、C）			該当に○（A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす）
	19.0	A	○ A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 FALSE C 事業廃止の検討を含め事業縮小	○ 総合点が16点以上 FALSE 総合点が12点以上16点未満	○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える ○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 総合点が12点未満 FALSE 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある
変更点	前年度の事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。				
前回	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業名の見直しをおこない、令和元年度より優秀血統普及事業と名称の変更をおこなった。			
評価	改善				

事業の内容・事業の成果

4つの視点からの評価

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度分）

12

ひじ産業文化まつり運営事業	課名	農林水産課	係名	管理係(農水産振興係)
細節名	ひじ産業文化まつり負担金	30年度当初予算額	5,300	千円
補助事業の有無	無	款	1	目
	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 補助事業	事業コード	6232	
根拠	法律等	基本政策		
	県の条例等	IV 産業振興により活力あるまちをつくる【産業振興】		
	町の条例等	基本的施策		
	その他・個別計画等	IV1 農林業の振興		
		施策の内容		
		IV-1-4 生産力の強化と販路・消費の拡大		
		事業名		
		ひじ産業文化まつり運営事業		
事業の期間	(該当に <input checked="" type="checkbox"/>)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H29
			終了年度	

事業の概要等	事業概要目的	日出町で地域産業、文化にちなんだイベントを開催することにより、地域の農産物、水産物及び文化活動等の紹介を通じて、日出町の魅力を広く町内外に向けて情報発信を行い、本町を訪れる交流人口の増加を図り、まちの賑わいを創出する。				
	（対象者・意図・手段・活動内容等）					
財源措置	*国・県等の補助金名称及び補助率を記入してください。					
年度	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度予算額	R2年度予算額	開始年度
事業費(千円)	2,427	5,380	5,300	5,300	0	H29
人件費除く						終了年度
国庫支出金						0
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,427	5,308	5,300	5,300		
人件費(千円)	0	3,057	3,057	3,057		平均給与
正規職員		0.7人	0.7人	0.7人		正規職員
再任用職員						4,367千円
非常勤職員						再任用職員
臨時職員						2,697千円
合計人数	0.0人	0.7人	0.7人	0.7人		非常勤職員
総事業費(千円)	2,427	8,437	8,357	8,357		1,638千円
町民一人当たりのコスト(円)	85円	296円	295円	294円		臨時職員
	28,524人	28,538人	28,362人	28,415人		1,076千円

担当者	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）					
A	まつりを開催し、出店・出展してもらうことで、農産物においては、来場者に1次産業の必要性和地産地消に対する意識を持ってもらう。生産者においては、既存の販売だけでなく、売れる農・水産物ということで、新たな付加価値を生み出す手段として、食品加工・流通販売等、6次産業化を目指すきっかけにしたい。文化部門については、高齢化が進む文化協会に歯止めをかけるべく、来場者に芸術作品の展覧物に興味を持ってもらい、協会加入の向上につなげていく。また、伝統ある瀬戸内音楽祭については、町内外、また世界で活躍している音楽家に出演してもらい、今までどおり、なかなか聴く機会がない質の高い演奏を来場者に無料で楽しんでもらいたい。					
担当課長	左記の評価理由（現状の課題と今後の方向性を含めて）					
A	日出町の産業と文化を町内外へ広く情報発信する重要なイベントであり、今後もまつりに賛同していただく方々に協力をいただきながら内容を充実させ実施していくことが必要。					
行政評価会議	左記の評価理由					
C	この事業はH29年度から産業まつりと文化まつりを統合し、「ひじ産業文化まつり」という名称で実施している。祭りを通して、日出町の地域産業や文化を町内外に向けて情報発信している事業だが、現在行財政改革の期間中のため、各事業について、縮小または廃止の方向でお願いしている。町の厳しい財政状況を町民に周知するためにも、事業を縮小し、経費節減を図っていただきたい。					
外部行政評価委員会	左記の評価理由					
C	この事業に関しては、産業まつりと文化まつりが統合して色んな要素を含んだユニークな事業であるという側面があるが、特に供給側だけではなく、参加者の意見も取り入れるべきであり、イベント全体の見直しが必要である。経費節減を前提の上で、事業の全体像を見直していただき、イベントの趣旨やコンセプトの検討、町民の意見を聞きながら、もっと誰もがワクワクドキドキするようなイベントを再構築していただきたい。					

事業費内訳(単位:千円) ※細節で四捨五入	H28年度決算	H29年度決算(A)	H30年度決算(B)	R元年度決算	(A)-(B)
ひじ産業文化まつり負担金		5,380	5,300	-	80
(内訳) 報償費(記念音楽会費含む)		994	455	-	539
食糧費、贈り材料費		278	268	-	10
消耗品費		256	35	-	221
光熱水費、燃料費		60	78	-	△18
印刷製本費		0	157	-	△157
通信運搬費、手数料		140	197	-	△57
会場設営費、借上料		3,325	2,997	-	328
繰越金		327	1,113	-	△786
※産業文化まつりにかかる超過勤務手当		709	607	-	102
その他				-	0
合計	0	6,089	5,907	0	182

活動指標~アウトプット~ (行政活動の手段や活動内容)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	イベントの広報回数			4	4	4	5	5	-	
単位										
B	実行委員会、幹事会の開催回数			4	4	4	4	4	-	
単位										
C									-	
単位										

成果指標~アウトカム~ (行政活動の結果による成果)		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
A	来場者数			11,000	13,000	12,000	13,000	12,000	-	
単位										
B									-	
単位										

項目ごとの担当課の評価		評価項目		評価基準		評価	平均	左記の評価内容の説明	
事業の必要性	① 事業の実施が総合計画等の目標達成に結びついているか	A	5	結びつく	A	4.0	4.0	産業部門については、新たな付加価値を創出する6次産業化の取組みとして、JA、漁協、養鶏農家等が出店し、加工品や特産品を販売することで、消費者にPRしている。文化部門については、記念講演会や質の高い音楽に親しむことができる瀬戸内音楽祭を開催することにより、文化を育むまちづくりに寄与している。	
		B	3	一部結びつく					
C	1	あまり結びつかない							
D	0	結びつかない							
事業の効率性	② 事業の実施に対する町民のニーズの傾向はどうか	A	5	非常に多い	B	4.0	4.0	平成30年度は国民文化祭が開催されたため、文化部門のみのアンケートしか取っておらず、次年度は全体としてのアンケートを実施して、町民ニーズの傾向を探りたい。	
		B	3	横ばいである					
C	1	少ない							
D	0	ほとんどない							
事業の有効性	① 民間活力の導入可能性はあるか	A	5	実施済・できない	B	4.0	4.0	JA、漁協、各種団体、出展者、出店業者等の調整をするうえで行政主体がよい。	
		B	3	行政主体がよい					
C	1	検討の余地あり							
D	0	可能である							
事業の公平性	② 類似事業との統合、連携やコスト削減の可能性	A	5	現状が望ましい	A	3.0	3.0	平成29年度に産業まつりと文化まつりを統合している。	
		B	3	効率的にできている					
C	1	検討の余地あり							
D	0	可能である							
事業の公平性	① 事業の成果指標の達成状況は順調か	A	5	十分に達成している	B	5.0	5.0	平29、30年度ともに、成果指標の目標値を達成しているが、来場者数は横ばいである。	
		B	3	概ね達成している					
C	1	あまり順調でない							
D	0	成果を望めない							
事業の公平性	② 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A	5	妥当である	B	5.0	5.0	日出町ホームページ、広報等で町内外に広く周知をさせる。また、実行委員会等で意見を出してもらい事業に反映している。来場者数については安定しているが、更なる集客率向上のためにはアイデアが必要である。	
		B	3	概ね妥当である					
C	1	検討の余地あり							
D	0	見直しが必要							
事業の公平性	① 事業の受益者が特定の個人等に偏りがなく公平性が保たれているか	A	5	公平性が高い	A	5.0	5.0	日出町ホームページ、広報等で出店者、出展者を広く公募している。	
		B	3	概ね保たれている					
C	1	偏っている							
D	0	公平性を欠いている							
事業の公平性	② 受益者負担割合は妥当か。補助金の場合は対象経費は妥当か	A	5	適正な負担割合	A	5.0	5.0	産業・文化振興のため、出店者及び出展者に対しての負担はなく、出店・出展料は無料としている。	
		B	3	概ね適正な負担割合					
C	1	検討の余地あり							
D	0	検討すべきである							
参考	総合点	上記4つの視点からの評価(A、B、C)		該当に○(A、Bは両方を満たす、Cはいずれか一つを満たす)					
	16.0	A	○ A 事業を継続又は拡大 FALSE B 事業改善 FALSE C 事業廃止の検討を含め事業縮小	○ 総合点が16点以上 FALSE 総合点が12点以上16点未満	○ 各項目の平均点数がいずれも2点を超える FALSE 各項目の平均点数がいずれも2点を超える	各項目の平均点数のいずれか2点以下がある			

変更点	前年度事務事業評価で指摘された点、又は事業を自ら改善・変更した点について記入してください。
前回対象	<input checked="" type="checkbox"/>
今回対象	<input checked="" type="checkbox"/>
評価	-